

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約 9 年10ヵ月間（2009年12月16日～2019年10月11日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式、店頭登録株式およびDR（預託証券）（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できるインド企業の株式（※）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②銘柄の選定にあたっては、中長期的な成長性を判断するため、業界動向、個別企業の競争力、経営戦略、技術力等に着目します。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、幅広い投資機会の獲得をめざし、業種、企業規模の分散を図ります。 ④外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、助言契約締結後、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。 ⑤株式（※）の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※株式…DR（預託証券）を含みます。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・インド株式オープン
－ ガンジスの恵み －

運用報告書(全体版)
第14期
(決算日 2016年10月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インド株式オープン－ガンジスの恵み－」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

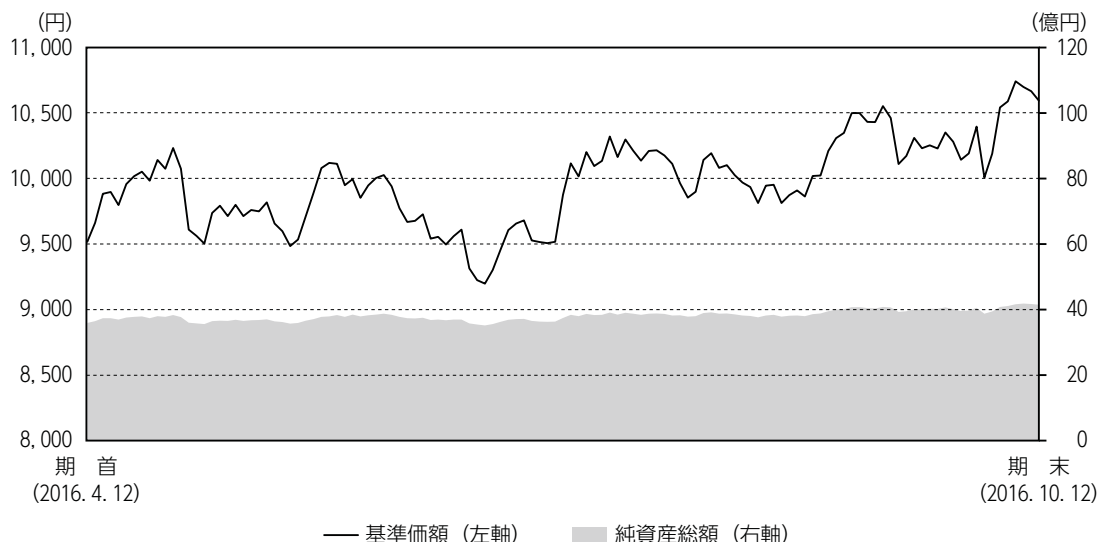
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末 (2014年10月14日)	11,765	1,450	28.5	14,106	20.6	92.5	2.1	4,205
11期末 (2015年 4 月13日)	13,460	1,250	25.0	17,348	23.0	94.2	2.1	5,350
12期末 (2015年10月13日)	11,831	0	△ 12.1	15,356	△ 11.5	95.1	3.2	4,695
13期末 (2016年 4 月12日)	9,517	0	△ 19.6	12,804	△ 16.6	94.3	3.6	3,594
14期末 (2016年10月12日)	10,595	0	11.3	13,765	7.5	94.3	3.4	4,149

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) M S C I インド指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：9,517円

期末：10,595円

騰落率：11.3%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」を通じてインド株式に投資した結果、地方経済の活性化期待や金融緩和、G S T（物品・サービス税）法案の成立などによる株価の上昇が、為替相場における投資家のリスク回避の動きや日銀の金融政策の手詰まり感などによる円高インド・ルピー安の影響を上回ったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I イ ン ド 指 数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 4 月12日	円 9, 517	% —	12, 804	% —	% 94. 3	% 3. 6
4 月 末	10, 075	5. 9	13, 414	4. 8	94. 9	3. 6
5 月 末	10, 120	6. 3	13, 687	6. 9	94. 9	3. 7
6 月 末	9, 457	△ 0. 6	12, 614	△ 1. 5	94. 5	3. 6
7 月 末	10, 216	7. 3	13, 659	6. 7	94. 2	3. 7
8 月 末	10, 210	7. 3	13, 604	6. 2	93. 5	3. 6
9 月 末	10, 007	5. 1	13, 151	2. 7	94. 0	3. 5
(期 末) 2016年10月12日	10, 595	11. 3	13, 765	7. 5	94. 3	3. 4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、期首より、インフレ率の低下に伴うＲＢＩ（インド準備銀行）による政策金利引き下げ期待や、2016年のモンスーン期の降雨量が平年を上回るとの気象局予報を受けた農村部を中心とする地方経済の活性化への期待などを背景に、上昇して始まりました。その後、中国経済の減速懸念などを受けて反落する場面もありましたが、好調な企業業績の発表などを支援材料に持ち直し、米国の早期利上げ観測の後退などもあり上昇基調で推移しました。7月にかけても、経済・財政構造改革の目玉となるＧＳＴ法案の成立期待などを受けて続伸しました。期末にかけては、米国の早期利上げ観測の台頭などにより調整する局面はあったものの、国内での金融緩和観測などを支援材料に、インド株式市況は底堅く推移しました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは下落しました。

対円でのインド・ルピーは、期首から2016年7月初めまでは、日銀の金融政策について手詰まり感が見られたことや、英国のＥＵ（欧州連合）離脱選択に伴う投資家のリスク回避の動きが強まったことなどから、下落基調で推移しました。市場の信頼が厚いラジャンＲＢＩ総裁の退任もルピー安の要因となりました。その後、日本政府による大規模な景気対策への期待や日銀の追加金融緩和観測などを受けて一時円安ルピー高に転じる場面もありましたが、日銀の金融政策に対する失望などにより長続きせず、米国の利上げ観測にも影響を受けながら、レンジ内の推移で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

当ファンドでは、個別企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、政府の積極的なインフラ（社会基盤）整備投資からの恩恵が期待される資本財・サービスセクターに注目しています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

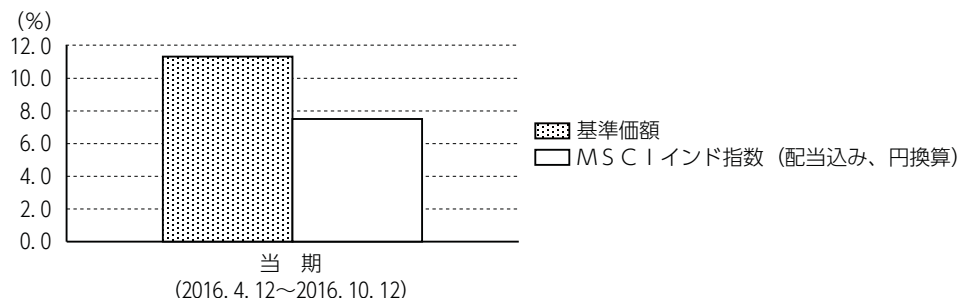
○ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれた金融セクターや、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、強固な財務体質を持ち、中長期的に住宅ローン需要拡大からの恩恵が期待された住宅金融大手 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE（金融セクター）や、地方経済の活性化から販売拡大が期待できるオートバイメーカーの HERO MOTOCORP LTD（一般消費財・サービスセクター）などを買付けました。一方で、顧客のIT投資の手控えを受けた成長力の鈍化懸念からITサービス大手 INFOSYS LTD-SP ADR（情報技術セクター）などを一部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配は見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2016年4月13日 ～2016年10月12日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,488

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

個別企業の成長力に着目し、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、モンスーン期の十分な降雨量を背景とする地方経済の活性化や政府の公務員給与引き上げによる消費の増加などが期待されることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 4. 13～2016. 10. 12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	91円	0. 910%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 973円です。
(投信会社)	(43)	(0. 433)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(43)	(0. 433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	21	0. 212	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(21)	(0. 207)	
(先物)	(1)	(0. 005)	
有価証券取引税	8	0. 083	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(8)	(0. 083)	
その他費用	21	0. 212	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(14)	(0. 142)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(7)	(0. 067)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	141	1. 417	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年4月13日から2016年10月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	252,087	440,000	191,077	328,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年4月13日から2016年10月12日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,356,589千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,599,100千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	2,188,398	2,249,408	4,142,285

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	4,142,285	98.7
コール・ローン等、その他	56,022	1.3
投資信託財産総額	4,198,308	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝103.64円、1インド・ルピー＝1.56円です。

(注3) ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (4,051,033千円) の投資信託財産総額 (4,143,902千円) に対する比率は、97.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,198,308,363円
コール・ローン等	55,022,439
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド (評価額)	4,142,285,924
未収入金	1,000,000
(B) 負債	48,452,132
未払解約金	13,650,564
未払信託報酬	34,698,390
その他未払費用	103,178
(C) 純資産総額 (A - B)	4,149,856,231
元本	3,916,983,569
次期繰越損益金	232,872,662
(D) 受益権総口数	3,916,983,569口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,595円

* 期首における元本額は3,777,333,030円、当期中における追加設定元本額は523,681,858円、同解約元本額は384,031,319円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,595円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月13日 至2016年10月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,779円
受取利息	236
支払利息	△ 6,015
(B) 有価証券売買損益	426,698,230
売買益	443,662,066
売買損	△ 16,963,836
(C) 信託報酬等	△ 34,801,586
(D) 当期損益金 (A + B + C)	391,890,865
(E) 前期繰越損益金	△ 613,538,277
(F) 追加信託差損益金	454,520,074
(配当等相当額)	(695,879,597)
(売買損益相当額)	(△ 241,359,523)
(G) 合計 (D + E + F)	232,872,662
次期繰越損益金 (G)	232,872,662
追加信託差損益金	454,520,074
(配当等相当額)	(695,879,597)
(売買損益相当額)	(△ 241,359,523)
分配準備積立金	670,593,467
繰越損益金	△ 892,240,879

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：9,551,617円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,859,189円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	695,879,597
(d) 分配準備積立金	649,734,278
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,366,473,064
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,366,473,064
(h) 受益権総口数	3,916,983,569口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2016年10月12日)

(計算期間 2015年10月14日～2016年10月12日)

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式、店頭登録株式およびDR（預託証券）（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
運用方法	①主として、インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できるインド企業の株式（※）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②銘柄の選定にあたっては、中長期的な成長性を判断するため、業界動向、個別企業の競争力、経営戦略、技術力等に着目します。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、幅広い投資機会の獲得をめざし、業種、企業規模の分散を図ります。 ④外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、助言契約締結後、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ⑤株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80% 程度以上に維持することを基本とします。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※株式…DR（預託証券）を含みます。
株式組入制限	無制限

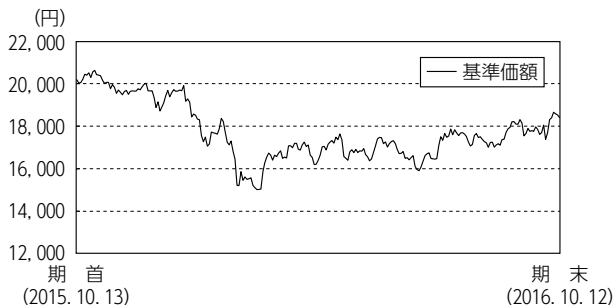
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%
(期首) 2015年10月13日	20,203	—	15,790	—	95.3	3.3
10月末	20,182	△ 0.1	15,735	△ 0.4	95.2	3.3
11月末	19,725	△ 2.4	15,074	△ 4.5	95.2	3.4
12月末	19,682	△ 2.6	15,054	△ 4.7	94.7	3.4
2016年1月末	17,896	△ 11.4	13,821	△ 12.5	95.1	3.5
2月末	15,017	△ 25.7	12,316	△ 22.0	95.2	3.9
3月末	17,125	△ 15.2	13,742	△ 13.0	93.8	3.6
4月末	17,371	△ 14.0	13,793	△ 12.6	95.0	3.7
5月末	17,476	△ 13.5	14,075	△ 10.9	95.1	3.7
6月末	16,356	△ 19.0	12,971	△ 17.9	94.7	3.7
7月末	17,697	△ 12.4	14,045	△ 11.0	94.3	3.7
8月末	17,711	△ 12.3	13,989	△ 11.4	93.7	3.6
9月末	17,382	△ 14.0	13,523	△ 14.4	94.2	3.5
(期末) 2016年10月12日	18,415	△ 8.9	14,155	△ 10.4	94.5	3.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) M S C I インド指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は M S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,203円 期末：18,415円 騰落率：△8.9%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、インフラ (社会基盤) 投資や地方経済の活性化への期待、G S T (物品・サービス税) 法案の成立などを受けて株式市況が上昇したことがプラス要因となったものの、為替相場において、投資家のリスク回避の動きや日銀の金融政策の手詰まり感などを受け円高インド・ルピー安となった影響が大きく、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、期首から市場予想を下回る企業業績や米国の利上げ観測などを嫌気して下落して始まりました。その後も、中国景気の減速懸念や欧州の金融不安を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まり、市場予想を下回る大手銀行の決算などによって軟調に推移しました。しかし2016年3月に入ると、政府予算案でインフラ整備向け予算が増額されたことなどを支援材料に反発し、モンスーン期の降雨量が平年を上回るとの気象局予報を受けて農産部を中心とする地方経済の活性化への期待が高まったことなどにより、上昇基調は継続しました。その後も、経済・財政構造改革の目玉となるG S T 法案が国会を通過したことを受けて続伸する動きとなりました。期末にかけては、米国の早期利上げ観測の台頭などにより調整する局面はあったものの、国内での金融緩和観測などを支援材料に、インド株式市況は底堅く推移しました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは下落しました。

対円でのインド・ルピーは、期首から2015年末までは、おおむね横ばいで推移しましたが、中国景気の減速懸念や原油価格の下落、欧州の金融不安などにより、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高インド・ルピー安となりました。その後も、日銀の金融政策について手詰まり感が見られたことや英国のE U (欧州連合) 離脱選択に伴う投資家のリスク回避の動きが強まったことなどにより円高インド・ルピー安が続きました。市場の信頼が厚いラジャンR B I (インド準備銀行) 総裁の退任もインド・ルピーの下落要因となりました。2016年7月には、日本政府による大規模な景気対策への期待や日銀の追加金融緩和観測などを受けて一時円安に転じる場面もありましたが、日銀の金融政策に対する失望などにより長続きせず、米国の利上げ観測にも影響を受けながら、レンジ内の推移で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、個別企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なっておりま。業種では、過去数カ月の株価下落により、株価バリュエーション面での魅力度が高まったと判断されることから、生活必需品セクターに注目しています。また、堅調な国内ビジネスの成長や、米国での新製品承認が期待されることからヘルスケアセクターにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高や手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれた金融セクターや、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、強固な財務体質を持ち、中長期的に住宅ローン需要拡大からの恩恵が期待された住宅金融会社の LIC HOUSING FINANCE や HOUSING DEVELOPMENT FINANCE（ともに金融セクター）や、地方経済の活性化から販売拡大が期待されたオートバイメーカーの HERO MOTOCORP LTD（一般消費財・サービスセクター）などを買い付けました。一方で、顧客の IT 投資の手控えを受けた成長力の鈍化懸念から IT サービス大手 INFOSYS LTD-SP ADR（情報技術セクター）などを一部売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。
参考指数はインド株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

個別企業の成長力に着目し、インド経済の中長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、モンスーン期の十分な降雨量を背景とする地方経済の活性化や政府の公務員給与引き上げによる消費の増加などが期待されることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	66円 (64) (2)
有価証券取引税 (株式)	27 (27)
その他費用 (保管費用) (その他)	77 (47) (30)
合 計	170

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2015年10月14日から2016年10月12日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 80 (—)	千アメリカ・ドル 142 (—)	百株 832	千アメリカ・ドル 1,616
	インド	百株 40,329.74 (5,404.11)	千インド・ルピー 1,265,479 (—)	百株 60,609.92	千インド・ルピー 1,230,108

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2015年10月14日から2016年10月12日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,679	1,672	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年10月14日から2016年10月12日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
LIC HOUSING FINANCE LTD (インド)	81.1	70,315	867	INFOSYS LTD-SP ADR (インド)	72.6	145,075	1,998
HERO MOTOCORP LTD (インド)	13.3	66,829	5,024	MINDTREE LTD (インド)	67.52	68,678	1,017
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS (インド)	136.6	66,417	486	NATCO PHARMA LTD (インド)	54.598	65,012	1,190
TATA MOTORS LTD (インド)	102.1	65,412	640	SREI INFRASTRUCTURE FINANCE (インド)	597.929	60,355	100
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD (インド)	24	56,395	2,349	HCL TECHNOLOGIES LTD (インド)	41.9	58,488	1,395
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER (インド)	140.14	54,654	389	TECH MAHINDRA LTD (インド)	76.3	58,368	764
ULTRATECH CEMENT LTD (インド)	10.5	54,368	5,177	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	26.6	58,356	2,193
KOTAK MAHINDRA BANK LTD (インド)	46.8	54,273	1,159	AUROBINDO PHARMA LTD (インド)	43.3	53,514	1,235
KAJARIA CERAMICS LTD (インド)	29.554	53,236	1,801	TV18 BROADCAST LTD (インド)	809.632	51,257	63
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	25.4	52,427	2,064	CESC LTD (インド)	54.1	50,434	932

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
INFOSYS LTD-SP ADR	1,736	1,090	1,711	177,359	情報技術
RELIANCE IND-SPONS GDR 144A	286	180	588	61,002	エネルギー
アメリカ・ドル株数・金額	2,022	1,270	2,299	238,361	
通 貨 計 銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<5.8%>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ADLABS ENTERTAINMENT LTD	1,373.39	1,373.39	13,939	21,746	娯楽・サービス
SHARDA CROPICHEM LTD	360.59	—	—	—	素材
TV18 BROADCAST LTD	8,096.32	—	—	—	娯楽・サービス
CYIENT LTD	442.44	—	—	—	情報技術
NBCC INDIA LTD	291	1,630	42,681	66,583	資材・サービス
PERSISTENT SYSTEMS LTD	342.09	437.09	29,551	46,100	情報技術
RALLIS INDIA LTD	916.66	—	—	—	素材
GUJARAT STATE PETRONET LTD	—	566.49	8,757	13,662	公益事業
INDOCO REMEDIES LTD	168.56	—	—	—	ヘルスケア
NAVVAR CORP LTD	—	496.97	9,653	15,059	資材・サービス
KAJARIA CERAMICS LTD	—	591.08	42,008	65,532	資材・サービス
AJANTA PHARMA LTD	—	140	27,387	42,724	ヘルスケア
DR LAL PATHLABS LTD	—	137	14,345	22,378	ヘルスケア
SUPREME INDUSTRIES LTD	—	194.31	18,259	28,484	素材
KEC INTERNATIONAL LTD	—	1,008	12,584	19,632	資材・サービス
JK LAKSHMI CEMENT LTD	—	249.63	12,407	19,356	素材

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
AEGIS LOGISTICS LTD	—	985	15,553	24,262	エネルギー
AARTI INDUSTRIES LIMITED	—	212.4	14,709	22,947	素材
CEAT LTD	—	309	42,244	65,902	一般消費・サービス
TATA STEEL LTD	570	—	—	—	素材
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	132.4	133.4	76,202	118,876	一般消費・サービス
ACC LTD	104	—	—	—	素材
TATA POWER CO LTD	—	1,547	12,507	19,511	公益事業
OBEROI REALTY LTD	487	408	13,123	20,472	不動産
BAYER CROSCIENCE LTD	10.22	—	—	—	素材
BANK OF BARODA	—	1,030	16,680	26,022	金融
ASHOK LEYLAND LTD	—	2,102	16,973	26,478	貨物・サービス
ASIAN PAINTS LTD	389	385	46,687	72,831	素材
NESTLE INDIA LTD	—	26.93	17,861	27,864	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	322	1,434	62,830	98,015	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	2,309	1,217	31,228	48,716	金融
TATA COMMUNICATIONS LTD	387.5	200.5	12,964	20,224	電気通信サービス
JINDAL SAW LTD	—	2,306.06	14,412	22,484	素材
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,876.58	382.58	6,811	10,626	公益事業
KALPATARU POWER TRANSMISSION	—	454.82	11,543	18,007	貨物・サービス
VOLTAS LTD	1,510	827	32,182	50,205	貨物・サービス
NCC LTD	—	2,987	25,673	40,050	貨物・サービス
CESC LTD	456	—	—	—	公益事業
INDIAN OIL CORP LTD	—	375	23,782	37,100	エネルギー

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円	千円	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	81	186.84	25,867	40,352	資源・サービス
BAJAJ FINSERV LTD	—	60	18,719	29,202	金融
BAJAJ AUTO LTD	65	111	31,928	49,807	一般消費・サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	148	—	—	—	エネルギー
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	6,632.58	3,083.62	16,158	25,206	素材
MARICO LTD	620.33	—	—	—	生活必需品
CANARA BANK	667	—	—	—	金融
CENTURY TEXTILES & INDS LTD	191	191	18,444	28,773	素材
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	—	1,114.4	27,007	42,131	資源・サービス
TATA CHEMICALS LTD	—	530	28,882	45,056	素材
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	1,722	967	25,528	39,824	資源・サービス
UNION BANK OF INDIA	1,457	—	—	—	金融
ULTRATECH CEMENT LTD	—	66	26,246	40,944	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	—	468	36,513	56,960	金融
LIC HOUSING FINANCE LTD	—	443	26,263	40,970	金融
ALLAHABAD BANK	2,282	—	—	—	金融
AUROBINDO PHARMA LTD	1,058	625	53,546	83,533	ヘルスケア
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	84.55	107.55	36,317	56,655	生活必需品
ENGINEERS INDIA LTD	—	975	25,954	40,489	資源・サービス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	—	156	25,198	39,309	生活必需品
INDRAPRASTHA GAS LTD	—	382	33,119	51,666	公益事業
LUPIN LTD	94	—	—	—	ヘルスケア
MAX FINANCIAL SERVICES LTD	—	409	22,235	34,687	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	975.61	242.61	8,041	12,544	一般消費・サービス
ORIENTAL BANK OF COMMERCE	1,364	—	—	—	金融
SHREE CEMENT LTD	—	8.17	14,375	22,426	素材
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	315.45	277.45	32,684	50,988	金融
TECH MAHINDRA LTD	1,066	303	12,782	19,940	情報技術
YES BANK LTD	—	141	18,040	28,143	金融
EMAMI LTD	117	—	—	—	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	304.4	125.4	20,426	31,865	ヘルスケア
TVS MOTOR CO LTD	—	387	15,036	23,457	一般消費・サービス
TATA MOTORS LTD-A-DVR	—	393	14,370	22,417	一般消費・サービス
COX AND KINGS LTD	1,011.88	—	—	—	一般消費・サービス
HEXWARE TECHNOLOGIES LTD	1,037	—	—	—	情報技術
SADHAV ENGINEERING LTD	1,228.91	823.06	23,041	35,944	資源・サービス
COAL INDIA LTD	866	387	12,341	19,252	エネルギー
J. KUMAR INFRAPROJECTS LTD	337.64	—	—	—	資源・サービス
POLYPLEX CORPORATION LTD	715.38	—	—	—	素材
INDUSIND BANK LTD	—	105	12,821	20,000	金融
MANAPPURAM FINANCE LTD	—	1,934	17,734	27,666	金融
TREE HOUSE EDUCATION AND ACC	759.13	—	—	—	一般消費・サービス
BAJAJ CORP LTD	593.52	—	—	—	生活必需品
NATCO PHARMA LTD	352	1,274.02	76,046	118,632	ヘルスケア
KARUR VYSYA BANK LTD	377.32	377.32	18,013	28,100	金融

銘柄	期 首		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円	千円	
DISH TV INDIA LTD	—	2,458	24,199	37,750	一般消費・サービス
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	602.83	502.83	10,240	15,974	不動産
EICHER MOTORS LTD	—	12.4	31,997	49,916	資源・サービス
BAJAJ FINANCE LTD	—	234	25,130	39,203	金融
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	574	1,151	43,640	68,078	金融
MRF LTD	6.49	3.49	18,508	28,873	一般消費・サービス
BHARTI INFRATEL LTD	603	405.76	15,315	23,892	電気通信サービス
ARVIND LTD	1,060	951	33,446	52,176	一般消費・サービス
MINDTREE LTD	313.6	—	—	—	情報技術
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	336	336	28,368	44,254	金融
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE	5,979.29	—	—	—	金融
PVR LTD	296.93	533.3	63,294	98,739	一般消費・サービス
VA TECH WABAG LTD	206.62	—	—	—	公益事業
KNR CONSTRUCTIONS LTD	—	60.27	4,767	7,438	資源・サービス
BHARTI FINANCIAL INCLUSION L	547	363	31,680	49,422	金融
STRIDES SHASUN LTD	448.08	254.08	24,981	38,970	ヘルスケア
GAIL INDIA LTD	850	263	11,022	17,194	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD	2,695	—	—	—	素材
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	85	85	20,232	31,562	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD	378	191	27,695	43,204	資源・サービス
TATA MOTORS LTD	354.38	1,375.38	77,303	120,593	一般消費・サービス
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	449	—	—	—	資源・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	304.5	558.5	77,712	121,231	金融
ICICI BANK LTD	1,919	2,347	58,698	91,569	金融
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	713	—	—	—	エネルギー
ITC LTD	431	—	—	—	生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	430	427	58,793	91,718	一般消費・サービス
HERO MOTOCORP LTD	—	133	46,401	72,386	一般消費・サービス
BHARTI AIRTEL LTD	641	533	16,837	26,266	電気通信サービス
UPL LTD	—	364	24,420	38,096	素材
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	450.6	736.6	55,646	86,808	ヘルスケア
AMBUJA CEMENTS LTD	1,105	—	—	—	素材
HCL TECHNOLOGIES LTD	678	325	26,422	41,219	情報技術
VEDANTA LTD	754	—	—	—	素材
インド・ルビー株数、金額	70,279.77	55,403.7	2,355,998	3,675,357	
通 貨 計銘柄数<比率>	77銘柄	86銘柄		<88.7%>	
ファン ド株数、金額	72,301.77	56,673.7	—	3,913,718	
合 計銘柄数<比率>	79銘柄	88銘柄		<94.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円	百万円
		140	—

（注１）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注２）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3, 913, 718	94. 4
コール・ローン等、その他	230, 183	5. 6
投資信託財産総額	4, 143, 902	100. 0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。

（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月12日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝103. 64円、１インド・ルピー＝1. 56円です。

（注３）当期末における外貨建純資産（4, 051, 033千円）の投資信託財産総額（4, 143, 902千円）に対する比率は、97. 8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月12日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	4, 185, 984, 733円
コール・ローン等	187, 190, 899
株式（評価額）	3, 913, 718, 773
未収入金	42, 120, 000
未収配当金	360, 784
差入委託証拠金	42, 594, 277
(B)負債	43, 761, 249
未払金	42, 761, 249
未払解約金	1, 000, 000
(C)純資産総額（A－B）	4, 142, 223, 484
元本	2, 249, 408, 593
次期繰越損益金	1, 892, 814, 891
(D)受益権総口数	2, 249, 408, 593口
1万口当り基準価額（C／D）	18, 415円

*期首における元本額は2, 319, 956, 136円、当期中における追加設定元本額は336, 406, 103円、同解約元本額は406, 953, 646円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株式オープン ーガンジスの恵みー2, 249, 408, 593円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は18, 415円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月14日 至2016年10月12日

項 目	当 期
(A)配当等収益	45, 541, 988円
受取配当金	45, 529, 769
受取利息	25, 285
支払利息	△ 13, 066
(B)有価証券売買損益	△ 454, 464, 389
売買益	656, 153, 432
売買損	△ 1, 110, 617, 821
(C)先物取引等損益	2, 273, 962
取引益	25, 791, 747
取引損	△ 23, 517, 785
(D)その他費用	△ 17, 139, 919
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 423, 788, 358
(F)前期繰越損益金	2, 367, 055, 706
(G)解約差損益金	△ 306, 046, 354
(H)追加信託差損益金	255, 593, 897
(I)合計（E＋F＋G＋H）	1, 892, 814, 891
次期繰越損益金（I）	1, 892, 814, 891

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。